

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	5,757,153	5,917,201	22,639,154
経常利益(千円)	495,391	918,294	3,281,763
四半期(当期)純利益(千円)	255,506	591,354	1,591,467
純資産額(千円)	9,358,084	10,631,742	10,662,113
総資産額(千円)	13,047,190	13,588,015	13,931,640
1株当たり純資産額(円)	20,369.32	23,282.95	23,349.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	559.54	1,295.03	3,485.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.3	78.2	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,749	257,023	2,163,146
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,770	211,021	170,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,900	526,782	762,642
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,017,272	5,095,476	5,153,036
従業員数(人)	1,258	1,137	1,174

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,137 [394]
---------	-------------

（注）上記従業員数は、就業員数（当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しており、臨時従業員数（契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	700
---------	-----

（注）上記従業員数は、就業員数（当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しています。なお、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	2,019,237	-
パッケージ&サービス事業(千円)	719,130	-
企業活性化事業(千円)	872,991	-
その他(千円)	16,619	-
合計(千円)	3,627,978	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及びその他については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。

3. 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITコンサルティング事業	2,429,792	-	3,418,326	-
パッケージ&サービス事業	1,267,867	-	920,259	-
その他	31,660	-	10,526	-
合計	3,729,320	-	4,349,112	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。

3. 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	3,682,424	-
パッケージ&サービス事業(千円)	1,044,665	-
企業活性化事業(千円)	1,162,379	-
その他(千円)	27,731	-
合計(千円)	5,917,201	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客への売上高によっております。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SGシステム株式会社	732,416	12.7	1,228,302	20.8
株式会社ローソン	842,385	14.6	1,083,743	18.3
佐川急便株式会社	912,403	15.8	-	-

4. 佐川急便株式会社は、当第1四半期連結会計期間においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
5. 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を当社の連結子会社である株式会社エルムに会社分割により移管する決議を行い、株式会社エルムと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割期日

平成23年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本分割は完全親子会社間で行われるため、分割に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(5) 分割する中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業の経営成績（平成22年12月期）

	分割部門（a）	当社実績（b）	比率（a / b）
売上高	449百万円	14,290百万円	3.1%

(6) 分割する資産、負債の状況（平成22年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	140	流動負債	26
固定資産	4	固定負債	-
合計	145	合計	26

(7) 株式会社エルムの概要

代表者 取締役社長 櫻田 浩

住所 東京都品川区大崎二丁目9番3号

資本金 200百万円（平成22年12月31日現在）

事業内容 中堅・中小企業向け業態別業務支援システム「Type-p / REX」、基幹業務システム「SOL ViT」、EOSシステムの開発、販売、サポート及びECサイトの構築

業績 平成22年12月期

売上高	1,749百万円	資産合計	1,218百万円
経常利益	56 "	負債合計	375 "
当期純利益	27 "	純資産合計	843 "

なお、株式会社エルムは平成23年4月1日付でFutureOne株式会社に商号を変更しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災より以前におきましては、不安定な世界情勢や原油価格の高騰等の懸念はあるものの、企業業績は緩やかに回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は5,917百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は893百万円（同87.5%増）、経常利益は918百万円（同85.4%増）、四半期純利益は591百万円（同131.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、主要プロジェクトをはじめ、各プロジェクトは概ね当初の予定どおりに運営され、昨年に引き続き順調に推移しております。また、コンサルタントの稼働率も高い状態が続いており、売上高は3,686百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は804百万円（同46.5%増）となりました。なお、売上高は前年同期比で横ばいとなっておりますが、システム導入に伴うハードウェア等外部調達品を除いた売上高は前年同期比22.2%増となっております。

パッケージ&サービス事業は、株式会社エルム（現Future One株式会社）において一部の案件で遅れが生じたものの、株式会社アセンディアは昨年に引き続き順調に推移し、売上高は1,143百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は65百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

企業活性化事業については、食品スーパー（株式会社魚栄商店）において、ITの利活用を通じた、的確な販売戦略の実施や適正な在庫管理の実現等により粗利率が更に向上した結果、売上高は1,162百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は15百万円（同373.4%増）と、前年同期に引き続き営業黒字を記録しました。

なお「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、企業活性化事業の対象を株式会社魚栄商店のみとする変更等を行っており、前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比 201百万円）、投資有価証券の減少（同186百万円）等によるものであります。

また、負債は2,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の計上による増加（前連結会計年度末比 + 332百万円）があったものの、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比 531百万円）、品質保証引当金の減少（ 82百万円）等によるものであります。

なお、純資産は10,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比 73百万円）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を926百万円計上したことや売上債権の減少額230百万円等により、257百万円の収入（前年同期は108百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入228百万円等により、211百万円の収入（前年同期は115百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 510百万円等により、526百万円の支出（前年同期は207百万円の収入）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、5,095百万円（前連結会計年度末比 57百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は13百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	975
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月25日 至 平成27年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、で掲げる新株予約権付与に関する契約(以下、「新株予約権付与契約」という)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役または社員たる地位を失った後も権利を行使できる。新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 456,632	456,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個を含めておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	44,950	42,100	41,100
最低(円)	34,600	37,400	24,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175,476	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,739,960	2,941,834
商品及び製品	125,754	136,929
仕掛品	50,194	48,752
未収入金	³ 1,405,518	³ 1,419,725
その他	623,728	506,827
貸倒引当金	4,601	13,001
流動資産合計	10,116,031	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,088,776	2,783,895
減価償却累計額	¹ 2,605,981	¹ 2,361,122
建物及び構築物(純額)	482,794	422,772
土地	127,762	127,762
その他	1,443,385	1,459,776
減価償却累計額	¹ 1,224,010	¹ 1,223,002
その他(純額)	219,375	236,773
有形固定資産合計	829,932	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	187,890	179,203
その他	20,185	20,529
無形固定資産合計	208,075	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,734	⁴ 1,778,560
その他	902,285	944,498
貸倒引当金	60,044	52,565
投資その他の資産合計	2,433,975	2,670,494
固定資産合計	3,471,983	3,657,535
資産合計	13,588,015	13,931,640

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,776	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	349,885	880,886
賞与引当金	68,676	98,783
品質保証引当金	56,347	139,163
プロジェクト損失引当金	18,000	7,000
その他	1,417,393	1,343,623
流動負債合計	2,592,078	3,171,030
固定負債		
長期借入金	-	16,000
資産除去債務	297,491	-
負ののれん	2 39,759	2 52,786
その他	26,944	29,710
固定負債合計	364,195	98,496
負債合計	2,956,273	3,269,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	7,879,600	7,836,204
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	10,625,519	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,248	82,095
為替換算調整勘定	2,025	2,105
評価・換算差額等合計	6,223	79,989
純資産合計	10,631,742	10,662,113
負債純資産合計	13,588,015	13,931,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,757,153	5,917,201
売上原価	3,620,715	3,632,701
売上総利益	2,136,438	2,284,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,612	61,209
給料及び賞与	891,624	716,032
研修費	43,955	5,509
研究開発費	19,006	13,267
減価償却費	29,016	27,079
採用費	15,861	43,259
のれん償却額	2,013	-
その他	571,576	524,305
販売費及び一般管理費合計	1,659,666	1,390,664
営業利益	476,771	893,836
営業外収益		
受取利息	971	838
受取配当金	230	1,275
負ののれん償却額	14,154	14,154
持分法による投資利益	280	1,204
その他	5,078	7,712
営業外収益合計	20,715	25,185
営業外費用		
支払利息	780	380
その他	1,314	346
営業外費用合計	2,095	727
経常利益	495,391	918,294

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	160,275
品質保証引当金戻入額	-	38,275
受取損害賠償金	-	94,945
特別利益合計	-	293,497
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,349
投資有価証券評価損	20,321	1,191
訴訟関連費用	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
その他	-	30,000
特別損失合計	50,321	285,059
税金等調整前四半期純利益	445,069	926,731
法人税等	192,396	335,377
少数株主損益調整前四半期純利益	-	591,354
少数株主損失()	2,833	-
四半期純利益	255,506	591,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,069	926,731
減価償却費	64,066	48,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	921
賞与引当金の増減額(は減少)	13,311	30,107
品質保証引当金の増減額(は減少)	7,332	82,816
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	-	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,087	-
受取利息及び受取配当金	1,201	2,113
支払利息	780	380
持分法による投資損益(は益)	280	1,204
受取損害賠償金	-	94,945
投資有価証券売却損益(は益)	-	158,925
投資有価証券評価損益(は益)	20,321	1,191
訴訟関連費用	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
売上債権の増減額(は増加)	179,318	230,649
たな卸資産の増減額(は増加)	13,888	9,732
仕入債務の増減額(は減少)	15,938	19,797
その他	59,760	15,923
小計	438,657	1,106,243
利息及び配当金の受取額	1,597	2,882
利息の支払額	981	611
法人税等の支払額	330,523	851,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,749	257,023

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	91,075	3,269
有形固定資産の売却による収入	-	127
無形固定資産の取得による支出	220	15,770
投資有価証券の売却による収入	-	228,255
敷金及び保証金の差入による支出	-	187
敷金及び保証金の回収による収入	6,361	966
その他	705	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,770	211,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
長期借入金の返済による支出	16,000	16,000
配当金の支払額	676,099	510,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,900	526,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	696	1,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,723	57,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,017,272	5,095,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は6,275千円、税金等調整前四半期純利益は258,794千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331,237千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「のれん償却額」(当第1四半期連結累計期間1,127千円)は、金額に重要性がないため、当第1四半期連結累計期間から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)								
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>2,703千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>42,463千円</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	のれん	2,703千円	負ののれん	42,463千円	<p>1. 同左</p> <p>2. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>3,831千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>56,617千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>5. 受取手形割引高 1,519千円</p>	のれん	3,831千円	負ののれん	56,617千円
のれん	2,703千円								
負ののれん	42,463千円								
のれん	3,831千円								
負ののれん	56,617千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,017,272千円	現金及び預金 5,175,476千円
預入期間が3ヶ月を超える - 千円	預入期間が3ヶ月を超える 80,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,017,272千円	現金及び現金同等物 5,095,476千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 476,640株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,008株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化・新事業開拓事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,678,283	924,292	1,154,467	5,757,043	110	5,757,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	45,520	11,450	57,570	57,570	-
計	3,678,883	969,812	1,165,917	5,814,613	57,460	5,757,153
営業費用	3,130,476	1,048,579	1,164,224	5,343,280	62,898	5,280,382
営業利益又は営業損失()	548,406	78,766	1,692	471,333	5,438	476,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,885,129	1,655,608	800,270	10,341,008	2,706,182	13,047,190
減価償却費	41,003	12,701	9,803	63,509	557	64,066
資本的支出	56,666	5,596	29,033	91,295	-	91,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,508,284千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金、有価証券及び貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活 性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,682,424	1,044,665	1,162,379	5,889,469	27,731	5,917,201	-	5,917,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,620	99,021	518	103,160	7,215	110,375	110,375	-
計	3,686,044	1,143,686	1,162,898	5,992,629	34,946	6,027,576	110,375	5,917,201
セグメント利益又は損失()	804,878	65,939	15,656	886,473	551	885,922	7,913	893,836

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額の「7,913千円」は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	23,282.95円	1株当たり純資産額	23,349.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	559.54円	1株当たり四半期純利益金額	1,295.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	255,506	591,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	255,506	591,354
期中平均株式数(株)	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。